

## 第2 各論



## 第1章 第3期桑名市障害者計画（基本計画）

### 1 障害を理解し思いやりのあるまちづくり

#### （1）広報・啓発活動の推進

##### ■基本的な考え方

広報・啓発活動を推進することによって、障害や障害者に対する市民の理解を促進し、「障害があってもなくても みんなが気持ちよく過ごせる明るいまちづくり」を目指します。

また、広報啓発活動は行政だけでなく、障害者や当事者団体、市民、ボランティア団体、関係機関、企業等多様な方々との連携を深めながら、幅広く効果的に推進していきます。

##### ◆◇現状と課題◇◆

- 本市においては、障害や障害者について、広報くわな、市ホームページや「みんなのつどい」等のイベント・交流事業等を実施して、障害の理解を促進してきました。
- 障害者に対するアンケート調査では、障害があることで差別や嫌な思いをした方は、障害者全体では約4割と多くなっています。また、「障害者が暮らしやすくなるために、桑名市がどんなまちになればよいか」という設問では、「障害者を理解し、思いやりのあるまち」が11項目中の3番目に多くなっており、多くの障害者が、障害者への理解を求めていることがわかります。そのため、障害者に対する理解を促進する事業を継続するとともに、効果的な周知啓発について検討する必要があります。
- 障害者が生活を送る上で抱える問題の解決には、より一層、障害者の立場に立った市民の理解・協力の必要があります。
- 障害者団体ヒアリングの意見では、障害者用の駐車スペースに一般の方の使用が多くみられること等、障害者への理解について、今後も引き続き周知の必要があります。
- 障害のない方に対するアンケート調査では、障害のある方を理解するための活動として、約3割が「ボランティア活動」と最も多く回答しています。障害や障害者を理解するためには、児童、生徒や地域住民等のボランティア活動への理解を深める活動の場を提供する必要があります。

① 広報・啓発活動の充実

項目	施策・事業	関連部署
広報・市ホームページの活用	<ul style="list-style-type: none"> <li>全ての市民が「心のバリアフリー」を推進するために、広報くわな、市のホームページ等を活用して、障害及び障害者に関する広報・啓発活動に努めます。</li> <li>点字や声の広報等を、点字や音訳媒体にて情報提供します。</li> </ul>	障害福祉課 ブランド推進課 人権政策課 （全庁）*
多様な主体との連携	<ul style="list-style-type: none"> <li>広報・啓発活動は、行政とともに、障害者、当事者団体、市民、ボランティア団体、関係機関、企業等それぞれ多様な主体が情報を発信していくことで、幅広い効果が期待できます。そのため、市民に協力を求めています。</li> </ul>	障害福祉課 市民協働課 （全庁）
障害者週間等の周知・啓発	<ul style="list-style-type: none"> <li>障害者に関わる「障害者週間」（毎年12月3日～9日）、「人権週間」（毎年12月4日～10日）、「障害者雇用支援月間」（毎年9月）等の様々な啓発活動を行い、障害への理解を深めるため各種行事の支援を行います。</li> <li>庁舎内掲示板へのポスター設置等、周知・啓発を行います。</li> </ul>	障害福祉課 人権政策課 商工課 財産管理課 （全庁）
三重おもいやり駐車場利用証制度の啓発	<ul style="list-style-type: none"> <li>三重県が導入している「三重おもいやり駐車場利用証制度」の周知・啓発に努めます。</li> </ul>	障害福祉課 介護・高齢福祉課 健康づくり課 子ども家庭課
各種イベントを通じた啓発	<ul style="list-style-type: none"> <li>障害者理解を促進するためのイベントを関係団体に委託し、継続的に啓発事業を実施します。より多くの市民の参加を目標としながら、継続して事業を実施します。</li> </ul> <<実施事業>>                     ・障害者週間記念事業（11月下旬） ・みんなのつどい（11月下旬） ・障害者作品展（3月） ・人権フェスタ	障害福祉課 人権政策課 多度地域振興課 長島地域振興課
障害者スポーツ大会の開催	<ul style="list-style-type: none"> <li>障害者と市民が交流を深め、スポーツの楽しさを実感する障害者スポーツ大会を毎年10月に開催しており、今後も継続して実施するとともに、交流機会の拡大を進めます。</li> </ul>	障害福祉課 多度住民福祉課 長島住民福祉課

項目	施策・事業	関連部署
福祉施設のイベントにおける交流促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域社会での障害者の理解を深めるため、市内の福祉施設のイベント等を周知することにより、地域住民の参加を呼び掛けます。</li> </ul>	障害福祉課
障害者団体への支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>市内の各障害者団体の運営強化と自主的活動の推進を目的として各種団体の活動に対して必要な支援を行います。</li> </ul>	障害福祉課 多度住民福祉課 長島住民福祉課
障害者差別解消法の周知等	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成28年4月の障害者差別解消法の円滑な施行に向けて、法の趣旨等の広報・啓発を行います。</li> </ul>	障害福祉課 (全庁)

\*…「全庁」とは、関連部署を含めた市役所全部署のこと。



## ② 障害や障害のある方への理解の促進

項目	施策・事業	関連部署
障害の特性と必要な配慮の理解促進及びサポート	<ul style="list-style-type: none"> <li>理解がまだ進んでいない発達障害、難病、高次脳機能障害等について、その障害の特性や必要な配慮等について市民への周知を図り、理解を促進します。</li> <li>視覚障害者誘導用ブロックや身体障害者補助犬、障害者用駐車スペース等への理解を促進します。</li> <li>公共施設等の障害者用駐車スペース（おもいやり駐車場）の利用マナーについて、市民に理解を求めます。</li> <li>ヘルプカード等を活用し、必要な方へのサポートについて理解促進を図ります。</li> <li>救急医療キット・救急安心カードの周知・啓発に努めます。</li> </ul>	障害福祉課 子ども家庭課 子ども総合相談センター 介護・高齢福祉課 健康づくり課 財産管理課 多度地域振興課 長島地域振興課 建築開発課 土木課
障害についての理解を図る教育の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>障害や障害者の理解促進のためには、子どもの頃から障害に対する正しい知識を持つことが大切です。地域の障害者が講師になって、障害者の日常生活に関する話や車いすの介助、点字や手話の実技等を行う福祉実践教室を、小学生を対象に引き続き開催します。</li> </ul>	障害福祉課 人権教育課

③ ボランティア活動等の推進

項目	施策・事業	関連部署
ボランティアの情報の提供	<ul style="list-style-type: none"> <li>広報やホームページでどのようなボランティアが必要なのか等の情報を発信し、参加へのきっかけづくりを行います。</li> </ul>	障害福祉課
ボランティアの育成	<ul style="list-style-type: none"> <li>障害者を支援するボランティア活動について、関係機関と連携し、支援方法等の知識を提供し、育成について支援します。</li> </ul>	障害福祉課 福祉総務課 防災・危機管理課

◆◇現状と方向性◇◆

項目	平成26年度現状	方向性（平成31年度）
障害があることで差別やいやな思いをしたことがない人の割合（％）	46.2％ （アンケート調査結果）	 増やす
困ったときに、知らない人から手助けや配慮をしてもらった経験（％）	31.3％ （アンケート調査結果）	 増やす

## 2 安心して暮らせるまちづくり

### （1）生活支援の充実

#### ■基本的な考え方

障害者が住み慣れた地域で安心して暮らすためには、個々の障害者に応じた日常生活や社会生活を営むための支援を充実していく必要があります。

そのため、障害者のニーズを踏まえて、障害福祉サービスやその他のサービスの充実に図り、住み慣れた地域において暮らしていくことができる環境づくりに努めます。

#### ◆◇現状と課題◇◇

- 本市の相談体制として、障害者総合支援法の地域生活支援事業を「障がい者総合相談支援センターそういん」と「障害者総合相談支援センターくわな」に委託し、身体・知的・精神の3障害や難病等を対象に相談対応しています。
- 相談に関しては、施設や病院から地域生活への移行や就労支援等のニーズが増えており、相談内容も多様化してきているため、相談支援機関と関係機関との連携強化を図りながら相談体制の拡充を進めていく必要があります。
- 本市における在宅サービスの利用者が増加しており、また、アンケート調査の結果では、各サービスで今後の利用意向が現在の利用状況を上回っており、潜在的なニーズもうかがえます。このため、実際の詳細なニーズの把握が必要であり、限られた予算や資源の中で、どのように対応していくかの検討の必要があります。
- また、障害者の高齢化とそれに伴う重度化への対応が課題であり、介助する家族も高齢化となっているのが現状です。そのため、障害福祉サービスだけでなく、支援する方へのサポートについても併せて検討していく必要があります。
- 障害児の支援に関しては、平成24年4月より児童福祉法に基づいて各サービスが実施されています。また、桑名市療育センターにおいて、心身に障害のある未就学児への療育、保護者の障害児理解への支援を行っています。
- 支援を必要とする子どもの受入れが十分でないため、地域支援の充実と関係機関との連携を進めていく必要があります。
- 今後は、子ども・子育て支援法に基づく教育・保育等子育て支援施策と連携を図りながら、障害児の支援体制の整備を進めていく必要があります。

①相談支援体制の充実

項目	施策・事業	関連部署
相談支援体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>基幹型相談支援センターの設置等、相談支援の充実を図ります。</li> </ul>	障害福祉課
身近な相談支援の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域における身近な相談活動を活発化させ、関係機関との連携を図り、プライバシーに配慮しながら、気軽に相談できる身近な相談体制づくりを推進します。</li> </ul>	障害福祉課 介護・高齢福祉課 健康づくり課
障害児の相談支援体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>障害児に対する相談支援については、市役所の窓口をはじめ、子ども総合相談センター、保健センター、桑名市療育センター等で相談を受け付けています。今後は、各機関、子どもが受診している医療機関等との連携を密にし、早期の対応を図りながら、障害児に対する途切れのない支援につなげます。</li> <li>子ども総合相談センターでは“気になる子”の相談を実施しています。事業の市民への周知を図ります。</li> </ul>	障害福祉課 子ども家庭課 子ども総合相談センター 保険年金課 健康づくり課





②在宅サービス等の充実

項目	施策・事業	関連部署
訪問系サービスの充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>日常生活上の支援等障害者の居宅での生活を支えるため、事業者との協力を得ながら、居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護、重度障害者等包括支援の提供の充実に努めます。</li> </ul>	障害福祉課
日中活動系サービスの充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>障害者の日中における自立した生活を支援するため、生活介護、自立訓練（機能訓練・生活訓練）、就労移行支援、就労継続支援（A型・B型）、療養介護、短期入所のサービスの充実に努めます。</li> </ul>	障害福祉課
居住系サービスの充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>日常生活を営むのに支障のある障害者や、夜間において介助が必要な人の生活を支援するため、施設入所支援・グループホーム等障害の状況に応じた適切なサービス提供の充実に努めます。</li> </ul>	障害福祉課
相談支援の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業所との協力・連携を図りながらスムーズな地域移行が行われるよう努めます。</li> <li>ニーズに応じたサービス等利用計画作成に努めます。</li> </ul>	障害福祉課
地域生活支援事業の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>障害者が地域で自立した生活を送ることができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じて事業を実施します。</li> </ul>	障害福祉課
介助者への支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>家族等が介助疲れや体調不良等の状態にならないよう、心身両面でのケアについて検討し、介助者の支援を行います。</li> </ul>	障害福祉課 介護・高齢福祉課 子ども家庭課 健康づくり課
各課の連携	<ul style="list-style-type: none"> <li>法制度に則して途切れのないサービスを提供できるよう、関係各課と連携を図ります。</li> </ul>	障害福祉課 (全庁)

③障害児支援の充実

項目	施策・事業	関連部署
障害児支援の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>支援を必要としている子どもの受入れは不十分なため、受入れ体制についての充実を図ります。</li> <li>子ども・子育て支援法に基づく教育・保育等子育て支援施策と連携を図りながら、障害児支援の充実を図ります。</li> </ul>	障害福祉課 子ども家庭課 人権教育課 地域医療対策課 健康づくり課
途切れのない支援体制づくり	<ul style="list-style-type: none"> <li>発達に心配のある子どもに関し、保健センターや子ども総合相談センター、保育園、学校等各機関とのつながりを継続し、途切れのない支援体制を構築します。</li> </ul>	障害福祉課 子ども家庭課 子ども総合相談センター 健康づくり課 教育研究所 人権教育課
障害児保育の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>障害の状況に応じた適切な保育が受けられるように配慮し、様々な支援の充実を関係諸機関と相互に連携しながら推進します。</li> </ul>	障害福祉課 子ども家庭課 健康づくり課
就学前教育の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>障害児の幼児教育指導体制を整備し、指導内容の充実や指導方法の工夫改善等を行い、幼児教育の充実に努めます。</li> </ul>	障害福祉課 子ども家庭課 指導課 教育研究所 人権教育課
気になる子どもに対する相談・教室	<ul style="list-style-type: none"> <li>子ども総合相談センターにおいて“気になる子”の相談・教室を実施しており、市民への周知を図っていきます。</li> </ul>	子ども家庭課 子ども総合相談センター 健康づくり課
発達障害児に対する支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>発達障害障害児の早期発見や就学前の発達支援等、医療、保健、福祉、教育、関係機関等と連携し、地域における生活支援を図ります。</li> </ul>	障害福祉課 子ども家庭課 子ども総合相談センター 保険年金課 健康づくり課 教育研究所 人権教育課

◆◇現状と方向性◇◆

項目	平成 26 年度現状	方向性（平成 32 年度）
悩みや困ったことを相談する人がいない割合（％）	2. 1％ （アンケート調査結果）	 減らす
計画相談支援を行った割合（％）	40. 0％ （9月実績）	 増やす

## （2）保健・医療の充実

### ■基本的な考え方

障害者が住み慣れた地域において、自立して生活を送れるよう、保健サービスや医療サービス等の提供体制の充実を図ります。今後、障害者の高齢化・重度化が進むことが予測されますので、障害者の健康保持増進のための健康づくり施策の充実を図ります。特に、入所・入院中の障害者の退所・退院や、地域移行が進むことが見込まれますので、地域で暮らせる環境づくりを推進します。

### ◆◇現状と課題◇◆

- 本市では、疾病予防のための健康診査等の保健サービスや日頃からの健康づくりの支援を実施しています。今後ますます障害者においても高齢化・重度化が進むことが予測されますので、障害者の健康保持・増進のため、障害の重度化の防止や、生活習慣病等の予防が重要となります。
- アンケート調査では、医療について困っていることとして急に具合が悪くなった時の対処方法や夜間休日等の救急対応等が挙げられています。また、団体ヒアリングでは、障害の特性を理解した医療体制や障害者が利用しやすい医療機関情報がほしいという意見も見受けられました。このように救急医療体制の整備、医療機関・医療従事者の障害に対する理解が課題となっています。
- 精神障害者については、入院医療中心の精神医療から、地域で支える環境づくりが大きな課題となっています。そのため、地域で生活するための障害福祉サービスの整備とともに精神障害者やその家族のニーズに対応した多様な相談体制の充実が求められています。

①保健サービス・健康づくり施策の充実

項目	施策・事業	関連部署
乳幼児健診の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>4か月児、10か月児、1歳6か月児、3歳児健康診査を実施し、病気や障害の早期発見に努めます。</li> </ul>	健康づくり課
相談事業等の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>健康診査等で経過観察が必要と思われる子ども及びその保護者を対象とした、育児相談、幼児発達相談等を実施し、助言・指導を行います。必要に応じて関係機関との連携を図りながら適切な早期療育指導につなげます。</li> <li>保健師や助産師等が赤ちゃん訪問を実施し、育児相談を行います。</li> <li>妊婦を対象にしたマタニティセミナーを実施し、妊婦と胎児の健康を守るための正しい知識を身につけさせるとともに、母性を育て、育児について学ぶ機会を増やします。</li> </ul>	健康づくり課 障害福祉課
リハビリテーションの充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>障害の軽減を図り、障害者のニーズを把握しながら自立を促進するため、地域の医療機関と連携しながら、リハビリテーション体制の充実を推進します。</li> </ul>	障害福祉課 健康づくり課
リハビリテーション研修の実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>福祉事業者に対してリハビリテーション研修を実施し、身体機能維持の向上が図られるよう支援を行います。</li> </ul>	障害福祉課
健康づくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>障害者が、気軽に健康づくりが出来る体制を目指します。</li> </ul>	健康づくり課 保険年金課 障害福祉課



②医療サービスの充実

項目	施策・事業	関連部署
障害特性等の情報提供と医療提供体制の構築	<ul style="list-style-type: none"> <li>医療機関、医療従事者に対して、障害についての情報提供を行い、障害特性等に対する理解を求めます。また、障害者が利用しやすい医療提供体制の構築に努めます。</li> </ul>	障害福祉課 地域医療対策課
医療機関情報の提供	<ul style="list-style-type: none"> <li>医師会や歯科医師会等と連携し、医療機関の障害に係る診療についての情報提供を行います。</li> <li>かかりつけ医を持つことに対する啓発に努めます。</li> </ul>	障害福祉課 地域医療対策課
救急医療体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>救急医療の情報提供について、継続した周知を図ります。</li> <li>土曜日夜間、日曜、祝日の急病に対応するため、桑名市応急診療所を設置しています。また、くわな健康・医療相談ダイヤルや救急医療情報センターを設置し、24時間利用可能な相談業務や医療機関案内を実施しています。こうした情報提供を継続し、その周知を図ります。</li> <li>緊急時でも適切な医療が受けられるように、救急医療キット・救急安心カードの普及に努めます。</li> </ul>	地域医療対策課 障害福祉課 介護・高齢福祉課 消防本部

③精神保健・医療の充実

項目	施策・事業	関連部署
地域移行のための環境づくり	<ul style="list-style-type: none"> <li>精神障害について、知識の普及啓発を図り、相談体制や医療体制等の充実に努めます。</li> </ul>	障害福祉課 健康づくり課
地域移行支援・地域定着支援の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>精神障害者の病院や施設等からの地域移行、また地域生活を可能とするためには、障害福祉サービスにおける地域移行支援と地域定着支援の事業所の体制づくりが必要となりますが、参入について民間事業者に働きかけます。</li> </ul>	障害福祉課
精神保健ボランティアの育成	<ul style="list-style-type: none"> <li>精神障害者の生活支援を目的とした精神保健ボランティア講座を社会福祉協議会で実施していますが、修了後のボランティアの活動する受け皿が検討されていません。そのため、講座修了者に対し、主に通院や通学等の日常生活支援の協力依頼を行います。</li> </ul>	障害福祉課
こころの健康づくり	<ul style="list-style-type: none"> <li>こころの健康を保つため、ストレスや睡眠、こころの病気等に関する知識の普及啓発を図るとともに、相談等のサポート体制の充実に、地域の保健・福祉・医療機関、学校、企業等と連携しながら推進します。</li> </ul>	健康づくり課 障害福祉課 介護・高齢福祉課 人事課

◆◇現状と方向性◇◆

項目	平成 26 年度現状	方向性（平成 32 年度）
在宅生活を支援するためのネットワーク連絡会の構築	未実施	 実施します
医療のことで困っている人の割合（%）	44.1（%） （アンケート調査結果）	 減らす

### （3）障害に配慮したまちづくりの推進

#### ■基本的な考え方

障害者や高齢者等が住み慣れた地域で暮らしていけるように、グループホーム等の生活の場の確保や公共交通機関等のバリアフリー化を推進して、障害者に配慮したまちづくりを目指します。また、障害者差別解消法に関して、継続して検討を進めます。

#### ◆◇現状と課題◇◆

- 施設や病院から地域に移行する人の住まいの場となるグループホーム等の受け皿づくりが重要となります。アンケート調査では、グループホームを利用しているという回答は、全体の2%と少数でしたが、利用意向については“利用したい”（利用したい+どちらかといえば利用したい）という回答は20%と潜在的な利用ニーズがあることがわかりました。こうした結果を踏まえて、グループホームの整備を検討し、また、既存の市営住宅のバリアフリー化や障害者の優先入居等支援の必要があります。
- 障害に配慮したまちづくりを推進することが、障害者の社会参加の促進につながります。アンケート調査では、障害者が外出に際して困ることは、「道路や駅に階段や段差が多い」が最も多く、特に身体障害者と重複障害者で約3割が困ると回答しています。次いで「公共交通機関が少ない」、「困った時にどうすればよいか心配」、「列車やバスの乗り降りが困難」となっています。このように、まだ解決すべき課題が多くあり、障害に配慮したまちとなるように関係部署と連携して取り組んでいくことが大切です。
- 移動手段に関しては、様々な課題がありますが、社会参加への手段となるような事業を検討していく必要があります。

#### ①生活の場の確保

項目	施策・事業	関連部署
グループホームの整備促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>● グループホームの整備について、引き続き、事業者の参入への働きかけや整備に対する支援に努めます。</li> </ul>	障害福祉課 介護・高齢福祉課
市営住宅の改善等生活の場の提供	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 市営住宅の改修時には、段差の解消や手すりの設置等必要に応じてバリアフリー化を行います。また、障害者の優先入居については募集枠の確保に努めます。</li> </ul>	建築住宅課 障害福祉課





②障害に配慮したまちづくりの推進

項目	施策・事業	関連部署
公共施設等の バリアフリー化の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>誰もが利用しやすいユニバーサルデザインの（年齢や障害の有無等にかかわらず、最初からできるだけ多くの人が利用可能な）まちづくりに努めます。</li> <li>放置自転車等により、道路・歩道等の通行人（高齢者、障害者等を含む。）の通行障害とならないよう、桑名駅東周辺に放置自転車禁止区域を指定し、撤去を行います。</li> <li>各公共施設等への三重おもいやり駐車場の区画整備に努めます。</li> </ul>	障害福祉課 財産管理課 多度地域振興課 長島地域振興課 防災・危機管理課 都市整備課 桑名駅周辺整備事務所 土木課 建築住宅課 建築開発課 （各施設所管課）
交通バリアフリー化 の促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律に基づき、桑名駅周辺をはじめ、市内の交通施設等のバリアフリー化について交通機関事業者へ働きかけます。</li> </ul>	桑名駅周辺整備事務所 商工課 障害福祉課
ごみ戸別収集の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>市内に居住し、日常生活において、ごみ収集ステーションまでごみの排出ができない世帯に対し、個別に収集を行い、在宅支援と住民福祉の向上を図ります。</li> </ul>	廃棄物対策課

③移動手段の確保

項目	施策・事業	関連部署
コミュニティバスの 維持・確保	<ul style="list-style-type: none"> <li>コミュニティバス（K-バス）は、小型ノンステップバスや福祉対応車両を導入しており、車いす利用の方もスロープやリフトを使って乗車することができます。今後も、可能な範囲で見直しを行い、障害者をはじめ、市民の誰もが気軽に利用できる移動手段として維持確保に努めます。</li> </ul>	商工課 障害福祉課
福祉有償運送事業の 促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>移動に介助が必要な障害者等を対象に、自家用自動車を使用して、有償で輸送する事業を促進します。</li> </ul>	障害福祉課

◆◇現状と方向性◇◆

項目	平成 26 年度現状	方向性（平成 32 年度）
桑名市が暮らしやすいまちだと思 う人の割合（％）	49.9％ （アンケート調査結果）	 増やす
桑名市でこれからもずっと暮ら したいと思ふ人の割合（％）	88.5％ （アンケート調査結果）	 増やす

#### （４）情報提供・意思疎通支援の充実

##### ■基本的な考え方

障害者が円滑に情報を取得し、意思表示や意思疎通を行うことができるよう、情報提供、意思疎通支援の充実等を推進します。また、これらの支援においては支援者の協力が重要となるため、人材を育成していく必要があります。

##### ◆◇現状と課題◇◆

- 本市では、手帳配布時やサービスの利用の際、障害福祉サービスガイドブックを配布しています。また、視覚障害者のために点字や声の広報等を発行しています。
- 点字や声の広報等は、家族やヘルパーの代読により情報を得る視覚障害者も多いため、利用者は年々減っています。しかし、視覚障害者にとって必要な情報手段であるため、今後も周知を図りながら、引き続き実施し、利用を促していく必要があります。
- 意思疎通支援に関しては、手話通訳者・要約筆記奉仕員の派遣を行うとともに、手話通訳奉仕員等の養成事業を実施し、支援者の育成に努めています。しかし、視覚障害者へのヒアリングでは、役所の窓口の相談体制に関して不安を感じるという意見もありました。そのため、人材の育成・確保を図り、意思疎通支援を充実させていく必要があります。

##### ①情報提供の充実



項目	施策・事業	関連部署
障害福祉サービスガイドブックの配布	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 障害福祉サービスや各種助成、年金、税金、教育等の障害者の生活全般の情報をまとめたガイドブックを作成し、配布します。</li> </ul>	障害福祉課
点字、声の広報等発行事業の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 点字や声の広報等を、点字や音訳媒体にて情報提供します。（再掲）</li> <li>● 点訳、音訳等わかりやすい方法で、視覚障害者が地域生活をする上で必要度の高い情報等を提供します。</li> <li>● 各課からのお知らせ等を、必要な方に点字で提供します。</li> </ul>	障害福祉課 （全庁）

第1章 第3期桑名市障害者計画（基本計画）

② 意思疎通支援の充実

項目	施策・事業	関連部署
手話通訳者派遣、 要約筆記事業の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>聴覚障害者等のコミュニケーションの円滑化を推進するため、要請に基づき、手話通訳者・要約筆記奉仕員を派遣します。</li> <li>各課主催又は共催イベント等において、手話通訳・要約筆記の活用を促進します。</li> </ul>	障害福祉課 (全庁)
手話奉仕員等 養成事業の実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>手話通訳奉仕員の養成及び奉仕員のスキルアップ研修事業を実施します。</li> </ul>	障害福祉課
視覚障害者歩行訓練・ 点字教室の実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>視覚障害者を対象に、歩行訓練及び点字指導を行います。</li> </ul>	障害福祉課
障害者パソコン講習 の実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>障害者のコミュニケーションを円滑にするとともに、社会参加を目的にパソコン講習を行います。</li> </ul>	障害福祉課

◆◇現状と方向性◇◆

項目	平成 26 年度現状	方向性（平成 32 年度）
点字を必要とする方で点字を読むことができる方の割合（%）	13.8 (アンケート調査結果)	 増やす
手話奉仕員等養成講座の修了者数	116人	 増やす

## （5）安全・安心な環境づくりの推進

### ■基本的な考え方

障害者が地域で安全・安心な環境の中で生活できるように、防災・防犯対策を推進します。特に防災対策では、災害対策基本法の一部改正により、避難行動要支援者名簿の作成が義務化されたため、災害時の具体的な支援について検討していきます。

### ◆◇現状と課題◇◆

- アンケート調査の結果、本市では、災害時要援護者台帳への登録は、5.3%とかなり低い結果となっています。登録していない理由として、制度を知らなかったという人が75.1%という結果となっており、さらなる周知の必要性があります。
- 平成25年6月の災害対策基本法の一部改正により、障害者等の防災施策に関し特別な配慮を要する方（要配慮者）のうち、災害発生時の避難等に特に支援を要する方の名簿（避難行動要支援者名簿）の作成を義務付けることになりました。また、この改正を受け、避難行動要支援者名簿の作成・活用に係る具体的手順等を盛り込んだ「避難行動要支援者の避難行動支援に関する取組指針」（平成25年8月）が策定・公表され、この取組指針に沿って支援を検討していく必要があります。
- 障害者や高齢者に対する犯罪が増加し、地域での声掛け等の必要性が求められていますが、住民同士のつながりの希薄化が進み、有効な対策となっていません。また、悪質商法や振り込め詐欺等様々な犯罪が多くなっており、そうした被害に遭わないよう、防犯知識の普及・啓発の必要性があります。

### ①防災体制の推進

項目	施策・事業	関連部署
要援護者台帳の活用	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 要援護者台帳システムについて、あらゆる機会に啓発を行います。</li> </ul>	防災・危機管理課 障害福祉課 介護・高齢福祉課
災害時要援護者のための避難所の確保	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 現在、障害者等の支援の必要な人のために特別避難所を指定していますが、さらに二次避難所として市内の社会福祉法人、医療法人等との災害協定を進め、障害者の受入れ施設の確保を進めます。</li> </ul>	防災・危機管理課 障害福祉課
災害情報等の提供	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 災害情報を市民に伝達する手段として、携帯電話による防災ホットメール（Eメール）及び緊急速報エリアメール（携帯電話会社が提供するサービス）を活用します。</li> </ul>	防災・危機管理課



第1章 第3期桑名市障害者計画（基本計画）

項目	施策・事業	関連部署
緊急通報の周知	<ul style="list-style-type: none"> <li>緊急時における聴覚及び言語機能に障害のある方の電話に代わる手段として、警察署では、「メール110番・ファックス110番」、消防署には「Eメール・ファックス119番通報システム」があります。これらの緊急通報の周知を図ります。</li> </ul>	消防本部 障害福祉課 介護・高齢福祉課

②防犯対策の推進

項目	施策・事業	関連部署
防犯体制の確立	<ul style="list-style-type: none"> <li>障害者等が犯罪の被害者とならないように、警察署等と連携し、防犯対策を推進します。</li> </ul>	防災・危機管理課 障害福祉課

◆◇現状と方向性◇◆

項目	平成26年度現状	方向性(平成32年度)
避難所の確認をしている人の割合(%)	47.8% (アンケート調査結果)	 増やす
要援護者台帳を知っている人の割合(%)	24.9% (アンケート調査結果)	 増やす

## （6）権利擁護の推進

### ■基本的な考え方

平成28年4月に障害者差別解消法の施行が予定されており、基本指針に基づき障害を理由とする差別の解消についての取組みを推進します。また、障害者虐待防止法の広報・啓発を進めるとともに、虐待防止及び養護者に対する支援を行っていきます。さらには、成年後見制度や日常生活自立支援事業の利用の支援をしていきます。

### ◆◇現状と課題◇◆

- 平成25年に制定され、平成28年4月に施行となる障害者差別解消法についての周知を図る必要があります。アンケート調査では、「差別や嫌な思いをしたことがあるかどうか」という設問は、“ある”（ある＋少しある）が38%となっており、約4割の人が嫌な思いを経験しています。また、その場所については、「外出先」「学校・仕事場」が特に多くなっています。こうした結果を踏まえ、今後は、障害者差別解消法に基づき、障害を理由とする差別の解消に向けた取組みを行う必要があります。
- 権利擁護については、成年後見制度や日常生活自立支援事業等の事業を中心に進めています。アンケート調査の結果では、成年後見制度は3.4%の利用状況に対して、30.2%の利用希望がありました。また、日常生活自立支援事業では、5.8%の利用状況に対して、28.2%の利用希望がありました。このように、「現在は必要ないが今後必要である」という意向がそれぞれ3割程度となっています。
- 今後、成年後見制度や日常生活自立支援事業等の事業の充実と障害者虐待防止法に基づく周知・啓発活動等の取組みを進めていく必要があります。



### ① 差別の解消の推進

項目	施策・事業	関連部署
障害者差別解消法の周知等（再掲）	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 平成28年4月の障害者差別解消法の円滑な施行に向けて、法の趣旨等の広報・啓発を行います。</li> </ul>	障害福祉課 （全庁）

②権利擁護の推進

項目	施策・事業	関連部署
障害者虐待への対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>障害者虐待防止についての啓発を行います。</li> <li>虐待防止のために、相談支援を充実させ、適切なサービスの提供に努めます。</li> </ul>	障害福祉課 介護・高齢福祉課 子ども家庭課 子ども総合相談センター 人権政策課
成年後見制度の周知と利用支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>社会福祉協議会や障がい者総合支援センターそらいん等の関係機関と連携し、判断することが困難な障害者等の権利を擁護するため、財産管理等の法律行為に関する援助や生活面の支援等を行う成年後見制度の周知と利用支援を行います。</li> </ul>	障害福祉課 介護・高齢福祉課
日常生活自立支援事業（権利擁護）の実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>社会福祉協議会や障がい者総合支援センターそらいん等の関係機関と連携し、判断力が十分でない障害者が地域で自立した暮らしが送れるよう生活支援員が福祉サービスの利用手続の手助けや日常のお金の管理の手助けを行う日常生活自立支援事業の周知と支援を行います。</li> </ul>	障害福祉課 介護・高齢福祉課

◆◇現状と方向性◇◆

項目	平成26年度現状	方向性(平成32年度)
虐待をされたと感じたことのある人の割合(%)	8.6% (アンケート調査結果)	 減らす
成年後見制度を知っている人の割合(%)	21.7% (アンケート調査結果)	 増やす



### 3 社会参加を応援するまちづくり

#### （1）教育・文化芸術活動・スポーツ等の充実

##### ■基本的な考え方

発達障害等支援の必要な子どもが増加しており、療育、福祉と教育が連携を図り、障害のある子ども一人ひとりの状態や特性に応じてきめ細かい教育の充実を図ります。

文化芸術活動・スポーツ等への参加は、生活を豊かにする上で重要な意味があります。

本市では、あらゆる講座や教室等で障害に配慮し、様々な活動に参加しやすい環境づくりを進めていきます。

##### ◆◇現状と課題◇◆

- 本市では、くわなっ子育成方針として「生きる力を育み、豊かな未来を拓く子どもを育てる」と定め、その方針のもと特別支援教育を推進しています。
- 特別支援教育を進めるにあたり、幼稚園、小学校、中学校に特別支援教育コーディネーターを置き、園や学校全体で特別支援教育に取り組んでいます。平成24年4月に、くわな特別支援学校が開校しました。また、県内には、北勢きらら学園、盲学校、聾学校等の13校があります。
- 今後も子どもの成長に合わせた途切れのない特別支援教育が行われるよう、福祉関係機関と教育関係機関の更なる連携を図ることにより、子ども一人ひとりの障害の状態や特性に対応した支援の充実に努めています。
- 文化芸術活動やスポーツ等の振興は、障害者の生きがいづくりとして重要な施策です。しかしながら、現状では、生涯学習・スポーツ・文化振興ともに障害者のニーズに合わせた取組を行っておらず、今後、障害者のニーズを把握していく必要があります。
- アンケート調査では、余暇活動等今後参加したい活動について、日帰り旅行が3障害いずれもたくさんの希望者がありましたが、特に知的障害者が4割と最も高い数値となっています。日帰り旅行以外に人気の高い活動は、「宿泊旅行」、「コンサートや映画・スポーツ等の鑑賞・施設見学」「趣味の活動」となっています。
- 今後、障害者が暮らす地域の中で、文化芸術活動、スポーツ等のニーズを把握し、障害者が参加しやすい環境づくりを進める一方、それらの活動を支援する人材の養成が課題となります。

① 学校教育の充実



項目	施策・事業	関連部署
特別支援教育の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>障害がある子ども一人ひとりの教育的ニーズに応じた支援を行う特別支援教育を推進します。</li> <li>特別支援教育を推進する中で、支援学級を設置し、一人ひとりの力を伸ばすカリキュラムを作成し、推進します。</li> <li>乳幼児期からの途切れのない障害児支援のために、福祉関係機関と教育機関の連携をさらに強化します。</li> <li>子どもや地域住民が障害や障害者に対する理解を深めることができるよう、教育の充実を図ります。</li> <li>特別支援教育コーディネーターを中心とした校内委員会の活性化を図ります。</li> <li>通級指導教室を設置し、通常学級に在籍するLD(学習障害)、ADHD(注意欠陥多動性障害)、高機能自閉症等の障害がある児童・生徒に対する支援体制の充実を図ります。</li> <li>特別支援学校や各専門機関と連携した研修会の実施等により教職員の研修を行います。</li> </ul>	障害福祉課 指導課 教育研究所 人権教育課 教育総務課 子ども家庭課 健康づくり課

②文化芸術活動・スポーツ等の振興

項目	施策・事業	関連部署
文化芸術活動の振興	<ul style="list-style-type: none"> <li>障害者のニーズに応じた趣味・文化活動に関する情報の提供等に努め、障害者の社会参加の機会の拡充を図ります。</li> <li>障害者のニーズに応じてやりたいことを支援する市民団体の情報収集に努めます。</li> </ul>	文化課 生涯学習課 障害福祉課
指導者の養成	<ul style="list-style-type: none"> <li>障害者の芸術・文化活動において、幅広い視野に立った指導者や活動を支えるボランティア等、人材育成及び確保に努めます。</li> </ul>	障害福祉課 生涯学習課 文化課
障害者の作品の発表の場づくり	<ul style="list-style-type: none"> <li>多くの市民が利用する庁舎や関係施設内において、障害者の作品展等の発表の場を積極的に提供します。</li> </ul>	障害福祉課 生涯学習課 文化課

項目	施策・事業	関連部署
スポーツ・レクリエーション活動の振興	<ul style="list-style-type: none"> <li>障害者を対象とした各種スポーツ・レクリエーション教室を開催し、障害者スポーツの普及に努めます。</li> <li>障害者が気軽に参加し、楽しめるような教室等を検討するとともに、障害者の参加を推進します。</li> </ul>	障害福祉課 スポーツ振興課
障害者スポーツ大会の開催（再掲）	<ul style="list-style-type: none"> <li>障害者が、スポーツの楽しさを実感する障害者スポーツ大会を今後も継続して実施します。</li> </ul>	障害福祉課
指導者・ボランティアの人材育成	<ul style="list-style-type: none"> <li>三重県障害者スポーツ協会と連携を図り、地域における障害者スポーツの指導的役割を果たす専門的な人材の育成及び確保に努めます。</li> </ul>	障害福祉課 スポーツ振興課

◆◇現状と方向性◇◆

項目	平成26年度現状	方向性（平成32年度）
趣味やスポーツで外出する人の割合（％）	13.2％ （アンケート調査結果）	 増やす
コンサートや映画・スポーツ等の鑑賞や教室等への参加する人の割合（％）	41.4％ （アンケート調査結果）	 増やす

（2）雇用・就業への支援

■基本的な考え方

障害者が地域で自立した生活を送るためには、就労が大切となります。障害者の個々の状態や適性に合わせて、一般就労に向けた就労移行支援、一般就労が困難な障害者に対する就労継続支援等を関係機関と連携しながら支援します。また、企業に対して、障害の特性や雇用に関する制度や補助等の情報提供を関係機関と連携して行い、障害者雇用の積極的なPRを行います。

◆◇現状と課題◇◆

- 障害者雇用については、関係機関と協力し、企業に対し障害者雇用率制度や各種助成制度を周知し、障害者の雇用促進を進めてきました。今後、平成25年の障害者の雇用の促進等に関する法律の改正により、平成30年から精神障害者の雇用が義務化されることを踏まえ、精神障害者の雇用を促進していく必要があります。
- 障害者に対するアンケート調査では、障害者が働く上で必要なことは、「職場の人々が障害についての理解がある」が最も多くなっており、特に知的障害者、精神障害者、重複障害者では半数を超えて多くなっています。また、50人以上の企業に対するアンケート調査では障害者を雇用する上で配慮したこととして、「社員への障害に対する理解促進」、「業務遂行を援助する者の配置」がそれぞれ多くなっており、半数以上の企業が障害者を受け入れる上で障害の理解とサポートを実践しています。
- こうした障害者の意向を企業に、そして企業の取組を障害者に伝えることにより、お互いの立場に立ったより働きやすい環境づくりにつながっていくと考えています。
- 平成25年度においては、福祉施設等から一般就労等への移行に向けて、8人が就労移行支援事業を行っています。また、就労継続支援事業を利用している人は雇用型のA型で86人、非雇用型のB型で192人となっています。就労移行支援事業は、ここ数年利用者が減少しているものの、就労継続支援事業の利用者はともに増加しています。今後も働く場の確保のため、就労移行支援事業所等の参入を促進していきます。



## ①障害者雇用の促進

項目	施策・事業	関連部署
企業への訪問活動の実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>関係機関と連携し、市内の企業に対して障害者雇用の啓発のための訪問活動を行います。</li> </ul>	障害福祉課 商工課
障害者の就職説明会の開催	<ul style="list-style-type: none"> <li>障害者の就職説明会をハローワーク桑名や関係機関と連携し実施します。</li> </ul>	障害福祉課 商工課
就労支援のネットワークの推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>桑員地区の三重県や近隣市町、福祉施設、ハローワーク、商工会議所、特別支援学校、社会福祉協議会等の就労支援部会と連携し、就労支援の研修会を実施します。</li> </ul>	障害福祉課
桑名市地域自立支援協議会での就労支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>障害者やその家族の当事者団体、特別支援学校等の教育機関、公共職業安定所等の就労機関、障害者総合相談支援センター、就労移行支援事業所、企業等が障害者の一般就労を目指すために情報交換し、具体的な取組を協議します。</li> </ul>	障害福祉課
市職員の障害者雇用	<ul style="list-style-type: none"> <li>市職員の法定雇用率を達成するように計画的な採用を行います。また、障害者が働きやすい職場環境に努めます。</li> </ul>	人事課 (全庁)

②個々の状態に応じた就労支援

項目	施策・事業	関連部署
就労移行支援事業の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>就労に必要な能力を取得できるように、今後も事業者の参入を促進していきます。</li> </ul>	障害福祉課
就労継続支援事業の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>障害者が就労継続支援事業所で定着して就労できるように支援します。</li> </ul>	障害福祉課
物品等の優先調達の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>国等による障害者就労施設等からの物品等の調達の推進に関する法律に基づく障害者就労施設の提供する物品・サービス等の啓発チラシを作成する等、全庁的に優先購入（調達）を推進していきます。</li> </ul>	障害福祉課 (全庁)

◆◇現状と方向性◇◆

項目	平成26年度現状	方向性（平成32年度）
就労継続支援サービスの利用者数	326人	 増やす
障害のある方を雇用している企業の割合（%）	59.6% (アンケート調査結果)	 増やす

### （3）行政サービスにおける配慮

#### ■基本的な考え方

平成28年4月施行の障害者差別解消法においては、障害者に対する行政サービス等における配慮が求められます。障害者が適切な配慮を受けることができるように、行政職員の障害理解の促進を図るとともに、選挙等における配慮を行います。



#### ◆◇現状と課題◇◆

- 平成28年4月施行の障害者差別解消法について、行政機関でも障害者に対するさらなる配慮を行う必要があります。アンケート調査の結果では、桑名市役所の窓口での対応について半数を超える64.5%の人が“よい”（よい+どちらかといえばよい）と回答しましたが、“わるい”と回答した割合も約1割みられました。今後は、良い評価を更に良く、悪い評価を良い評価に改善できるように、窓口等の対応の研修を行っていく必要があります。また、選挙等の実施にあたっては、障害者等に配慮した投票所のバリアフリー化等を行う必要があります。

#### ①行政機関・選挙等における配慮

項目	施策・事業	関連部署
障害者に対する窓口対応への配慮	<ul style="list-style-type: none"> <li>総合窓口での案内支援の充実に努めます。</li> <li>各課窓口でのわかりやすい行政サービスの提供に努めます。</li> </ul>	障害福祉課 （全庁）
障害者への適切な対応についての研修	<ul style="list-style-type: none"> <li>職員の手話講座を引き続き行います。</li> <li>平成28年4月から施行される障害者差別解消法の知識や、窓口対応等で必要な障害者への配慮の内容等、市職員に必要な研修を実施していきます。</li> </ul>	障害福祉課 人事課
障害者等に対する選挙における配慮	<ul style="list-style-type: none"> <li>スロープや点字、案内への配慮等、障害のある方も選挙に参加しやすいような環境づくりに努めます。</li> </ul>	総務課 障害福祉課

#### ◆◇現状と方向性◇◆

項目	平成26年度現状	方向性
桑名市役所（市の公共施設・機関）の窓口等での対応が、よいと感じている人の割合（%）	64.5% （アンケート調査結果）	 増やす
障害の理解のための市職員の研修の実施	実施	 充実

#### （4）国際交流の推進

##### ■基本的な考え方

障害者がいきいきと活動するうえで、これからは国外においても活動の場を広げていく必要があります。

そのため、文化芸術やスポーツの分野等、様々な分野で国際的な活躍をしている障害者も多くなっています。そのため、こうした国際的な活動をしている情報を収集し、市民へ周知していきます。



